

表 「北京市における感染拡大防止と経済の安定成長を両立させるための実施プラン」の主な内容

分野	項目	主な取り組み
企業が直面する課題解決とビジネス環境の最適化に注力	(1) 税還付策の着実な実施	・増値税控除留保の還付を徹底。オンライン手続きで2022年6月30日までの還付を確保。
	(2) 社会保険料と住宅積立金の納付猶予	・特に困難に直面している業種、科学技術イノベーション型中小・零細企業と個人事業主に対し、養老・失業・労災保険の納付を2022年末まで猶予。 ・新型コロナの影響を受けた企業に対し、2022年4～12月の期間住宅積立金納付を猶予。
	(3) 家賃の減免	・国有物件を賃貸する中小・零細企業と個人事業主に対し3カ月分の家賃を減免。国有物件の所在地が中・高リスク地域に指定された場合は、6カ月分の賃料を免除。 ・非国有物件を賃貸する科学技術型インキュベーターが中小・零細企業と個人事業主に対し賃料を減免した場合、減免した賃料総額の50%を補助。
	(4) 水道光熱費の支払い猶予	・小・零細企業と個人事業主に対し水道光熱費の支払いを2022年末まで猶予。中小・零細企業のブロードバンド、専用線の接続費用を10%引き下げ。
	(5) 資金調達支援	・2022年の小額貸付の伸び率が各種貸付の伸び率を10ポイント上回るよう対応。商業手形の支払い期限を1年から6カ月に短縮。 ・中小・零細企業と個人事業主向けの貸付、トラック購入ローン、個人の住宅購入ローン、消費ローンについて、金融機関による元利返済猶予措置を奨励。 ・中小・零細企業の融資担保への支援を強化。 ・感染症保険の設立を奨励。プラットフォームエコノミー、シェアエコノミーなどの新業態保険商品のテストを加速化。
	(6) ビジネス環境の最適化	・オンライン審査・許可、電子印鑑、電子証明書・免許の応用を拡大。ワンストップサービスを向上。 ・企業からのクレームへの対応メカニズムを整備、ユニコーン企業、「専精特新」（注）、「隠れたチャンピオン」企業の育成を加速。 ・中小企業に対する未払い金の滞納行為を取り締まり、支払いが困難な場合は、遅くとも6月末までに返済計画を明確化。 ・会議、研修、出張用の財政支出を減らし、防疫、企業支援などへの財政支出を加速。 ・中小企業の政府調達への参入ハードルを低減。200万元（約3,800万円、1元＝約19円）以上の貨物・サービスの政府調達、400万元以上のプロジェクト調達案件のうち、中小企業からの調達に適する場合、関連予算総額の40%以上を中小企業からの調達に充当。 ・電子入札を推進し、信用状況が良好な中小・零細企業に対し入札担保を免除。
サプライチェーンの安定・安全確保への取り組み	(1) 感染拡大防止と生産経営を有効に調整	・段階的な生産再開を推進、企業によるバブル式の実生産計画の策定を指導し、企業の感染拡大への対応力を向上。 ・レベル別に分類され動態的に管理される、重点企業の「ホワイトリスト」制度を整備。北京市・天津市・河北省においては、当該リストを相互に承認、運用、融通、保障する企業の「ホワイトリストプール」を整備。
	(2) 円滑な物流の確保	・トラック運転手に対する「ホワイトリスト」制度と「バブル式」管理を徹底し、全国統一の通行証の発行を増加。 物流インフラの補強プロジェクトとコールドチェーンプロジェクトについて、固定資産投資、専項債（地方特別債）による支援を強化。 ・旅客航空便の国内・国際線を段階的に増加。バイオ医薬、集積回路、家電、自動車などハイエンドサプライチェーンのニーズに対応するため、貨物便の増便や航空物流コストの低減などに取り組む航空会社に対し、一定の補助を実施。
	(3) 北京市・天津市・河北省における重点分野の産業チェーンの構築を加速	・産業誘致基金を通じて首都都市圏に新エネルギー車、バイオ医薬、次世代情報技術、IoTなど新興産業プロジェクトの誘致を促進
優位性のある企業のけん引によりハイエンド産業の発展を促進する	(1) プラットフォーム企業の持続的で健全な発展を促進	・プラットフォーム企業のスマートシティ建設への参画を支援。 ・プラットフォーム企業がデジタル小売、SNS上での電子商取引、オンラインフィットネス、オンライン診療、クラウドツーリズム、クラウド展示会、クラウド公演などのデジタル経済の新モデルを普及させることを支援。 ・法に基づきプラットフォーム企業の海外での上場を推進。
	(2) イノベーション型企業の健全な発展を支援	・イノベーション型企業への資金調達支援を強化。 ・北京市科学技術計画プロジェクトへの経費給付を加速、企業の技術研究開発、研究成果の産業化、実証試験などへの支援を強化。 ・スマート化・グリーン化・デジタル化に向けた技術改造プロジェクトの実施を支援。 ・新型コロナの影響が深刻な地域および業種の企業による北京証券取引所への上場申請について迅速に対応。
	(3) 「両区」建設を通じて対内直接投資、貿易を促進	・中関村国家自主イノベーションモデル区の指定地域に登録する外資系のR&Dセンターに対し技術移転所得税の優遇を適用。 ・中国と欧州を結ぶ国際貨物列車「中欧班列」の通関業務に対する一括サービスの推進を検討。 ・外国人向けのサービスプラットフォームを構築し、就業許可、居留許可手続きを一本化。
重点プロジェクトの建設を通じた有効な投資の強化	(1) 重点分野への投資を拡大	・北京ベンツ自動車のグレードアップ、京東方（BOE）バイオテクノロジーイノベーションセンターなど、集積回路、新エネルギー自動車、バイオ医薬などの重点プロジェクトを推進。 ・都市改造向けの投資を活性化。2022年内に始動する老朽化した住宅団地の改造工事数を300軒、完工する工事数を100軒に設定。 ・2022年内に始動する軌道交通、エネルギー、水道、物流施設などの分野における重点プロジェクトのリストアップ。
	(2) 民間投資の活性化	・2022年内に2回に分けて民間資本が参入可能な重点プロジェクトリストを公開。2022年6月末までに1回目を公開し、総投資額を1,000億元以上。
	(3) 投資プロジェクトの着実な実施を促進	・審査・許可手続きを簡素化・加速化。6月末までに2022年の割り当て分の地方特別債の発行を完了し、8月末までに支出を完了。 ・重点プロジェクトの募集・プールを強化。
コモディティ商品、新型消費の回復を加速化し、消費の潜在力を喚起	(1) 自動車などの商品の消費促進	・2022年6月1日から12月31日までに購入した、価格が30万元（増値税を除く）以下、排気量が2.0リットル以下の乗用車に対し自動車取得税を半減。個人による新エネルギー車の買い替えには1台当たり上限1万元を補助。 ・住宅の実需と住宅改善需要に対応し、住宅内装、家電などの消費をけん引。
	(2) デジタル消費の育成	・条件を満たす良質のライブコマース機関に対して家賃の補助と資金の奨励を実施。
	(3) 飲食、文化・スポーツ・娯楽の消費回復を促進	・消費券を発行。店内飲食が停止となった飲食店に対して関連費用を減免したプラットフォーム企業に対して補助金を支援。各区による飲食店のPCR検査などの防疫費用への補助を奨励。 ・文化消費フェスティバルを開催、20の農村観光コース、民宿、エコ文化観光プロジェクトを開発。
就業ルートの拡大、民生の安定を確保	(1) 重点人員の就職活動へのサービス強化	・北京市の国有企業、政府関連機関による大卒者の雇用、養老サービス、ソーシャルワークなどの雇用、大学、研究機関などの科学研究アシスタントの募集を拡大。 ・大卒者を雇用する企業向けに社会保険料を補助。 ・5万人の出稼ぎ労働者を社会保険へ新規加入。 ・営業停止となったホテル、飲食、文化・スポーツ・娯楽業などの従業員を防疫アルバイトとして臨時雇用し、雇用費用を補助。 プラットフォーム企業による新型コロナの影響が深刻な企業への柔軟な雇用支援を奨励。
	(2) 都市の安全運営レベルの向上	・首都公共衛生緊急管理体系の整備に関わる3カ年行動計画を完成。 ・生活保障物資の供給確保と価格の安定化に取り組み、2022年通年のCPIを3%前後に維持。2022年の最低生活保障基準を引き上げ。 ・食糧安全、エネルギー安全の確保。 ・安全生産に関する検査の実施。

（注1）実施期間は2022年6月1日から2022年末まで（ただし、施策が個別に期限を定めている場合はそれに従う）。

（注2）「専精特新」とは、専門性を有し、精密な技術力を持ち、差別化され、革新的な中小企業を指す。

（出所）北京市政府発表を基にジェトロ作成